



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 3512

(URL <http://www.felt.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993-2030
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日
 親会社等の名称 無 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,755	3.8	1,082	2.4	1,231	1.2
16年3月期	12,288	0.9	1,108	14.9	1,216	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	806	11.3	31.97	-	6.2	5.0	9.7
16年3月期	724	20.8	32.24	24.95	6.0	5.3	9.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 23,797,229株 16年3月期 20,923,898株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	24,471	12,579	51.4	616.31
16年3月期	24,697	13,540	54.8	644.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,337,632株 16年3月期 20,923,816株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,519	297	1,408	3,067
16年3月期	816	684	206	3,257

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,300	680	470
通期	12,600	1,350	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

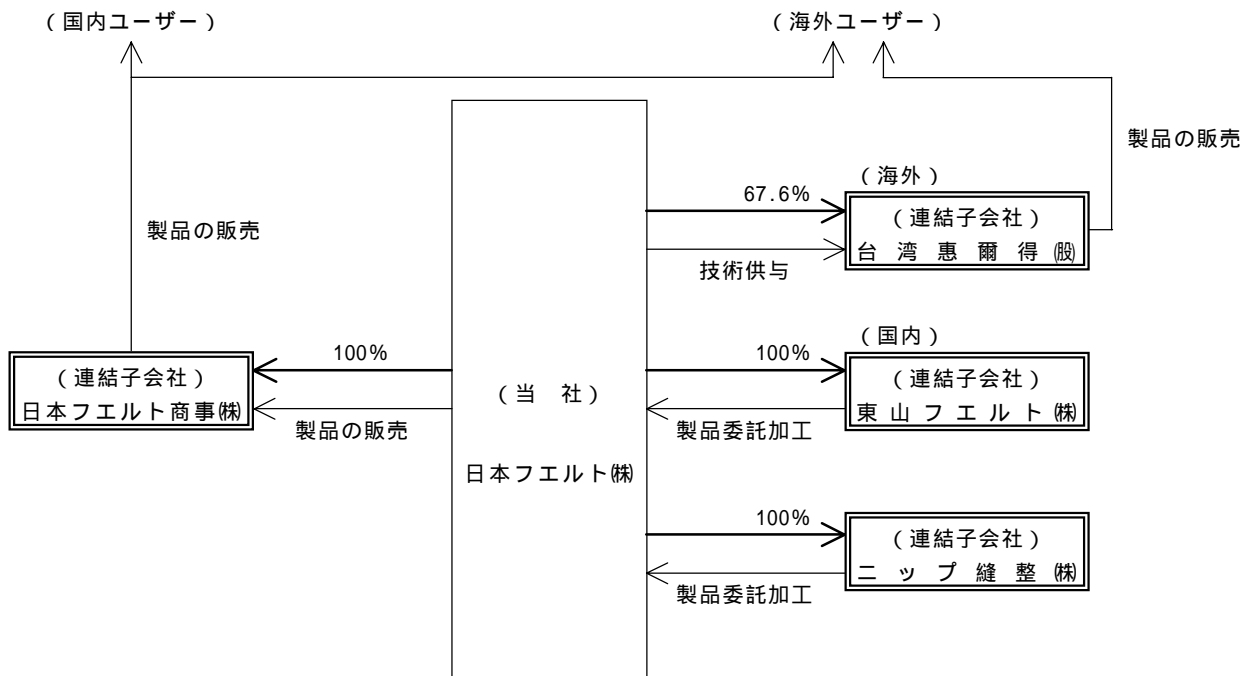
企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本フェルト株式会社（当社）および子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルトおよび工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	会社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



凡例

- > 株式所有関係
- > 取引関係
- 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけ、業績に応じた適切な利益配分を基本方針としております。平成17年3月期の配当金につきましては、5円増配の年額12円を予定しております。なお、今後の配当性向につきましては、新たな中期経営計画に基づき、当社利益の50%を意識してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

投資単位引下げは、当社株式の流動性を高め、広範な投資家層の参加を促す資本政策上の重要課題と認識しており、当社は平成17年7月1日付で、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業努力、徹底した品質管理、コスト削減により、平成14年度～16年度の「中期経営計画」における連結売上高120億円以上、売上高経常利益率9%以上の最終年度目標を達成することができました。

平成17年度を起点とする新たな中期経営計画においては、平成19年度連結売上高130億円以上、経常利益15億円以上などの目標値を策定しており、達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなか、国際競争力の強化が急務であると認識しており、新たな中期経営計画に基づき、顧客のニーズに対応し、国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの諸策に注力してまいります。

顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を徹底させ、安定収益の実現に向けて努力をしております。

高度化・多様化する製品機能に対応するため、設備のスクラップ&ビルドを実施してまいります。さらに、アジア・中国市場での売上拡大に対応するため、台湾惠爾得(股)の生産能力を向上させるとともに、上海事務所を拠点として、営業基盤の拡大を図ってまいります。

研究開発面におきましては、得意先のニーズに沿った紙・パルプ用の次世代フェルト、工業用製品などの新規開発に取り組んでまいります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めてまいります。

環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動などを通じて、「環境にやさしい企業」を目指し、積極的な貢献に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会は、取締役9名と監査役3名で構成されており、月1回以上開催され、経営の基本方針、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行なっております。

常務会は、関係会社取締役を含む9名で構成されており、原則として週1回開催され、業務執行に関する議論・検討を機動的に行っております。

また、その他社内重要会議においても、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を推進するとともに、監督機能の強化を図っております。

当社は、社外監査役を含む監査役制度を採用し、監査機能の充実に取り組んでおります。現在、監査役は3名おり、1名は常勤監査役、1名は社外監査役であります。

なお、当社はコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、平成17年6月29日開催予定の定時株主総会におきまして、社外取締役（非常勤）を1名選任する予定であります。

関係会社におきましても、取締役会をはじめ重要会議を定時・随時開催し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るため、国内外の法令遵守および企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。

当社グループは、「企業行動指針」を制定し、グループの役員・従業員に周知徹底し、「企業倫理委員会」を設置して定期的に会合を開催するなど、法令遵守体制の強化をすべく運営を行うとともに、顧問弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社グループのリスクの管理体制は、定時または随時開催する重要会議等を通じて、情報の共有化を図り、経営リスクの回避に努めるとともに、リスクの状況に的確に対応するため、プロジェクト・チーム等を機動的かつ横断的に組織して対処しております。

また、当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、所管部門等において厳正な運用を実施する社内体制で対応しておりますが、より一層の強化・充実を推進してまいります。

監査役会は、原則として月2回開催されております。監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議等に参加し、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しており、中間・期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、金塚厚樹、市東康男の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他若干名であります。

また、監査役会、会計監査人、経理部をはじめとする所管部門は、相互に連携をとり、監査機能の充実を図っております。

役員報酬および監査報酬等

当社の取締役および監査役の報酬

取締役 135,600千円 監査役 24,240千円

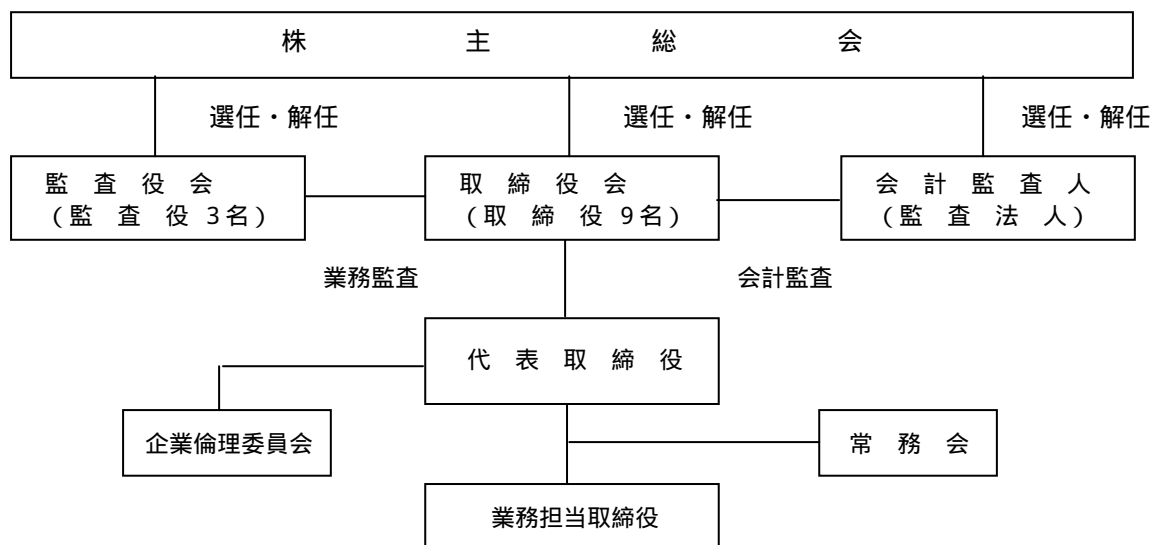
監査報酬等の内容

当社の監査法人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の額 22,292千円（連結子会社分含む）

- (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
また、平成17年6月29日開催予定の定時株主総会におきまして、選任予定の社外取締役（非常勤）との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係もありません。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



7. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

〔経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半におきましては、民間設備投資、企業収益の改善が見られるなど一部に明るい動きが見られましたが、後半は、原燃料価格の高騰懸念、社会保障費の負担増、自然災害の影響による個人消費の減速など、景気の踊り場から抜け出せない状況で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、景気回復を背景に需要は概ね堅調に推移しておりますが、製品価格の動向、原燃料価格の高騰などの懸念材料があり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画最終年度の目標を達成すべく、営業活動の強化、生産の効率化、徹底したコスト低減活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,755百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。紙・パルプ用フェルトは、国内につきましては、積極的な営業活動と品質保証体制の強化によって、高い販売シェアを維持できましたことにより、増収となりました。また、国外につきましても、中国、インドネシアを中心としたアジア地域への拡販により増収となりました。

工業用その他の製品は、住宅関連であるスレート用フェルトが減収となりましたものの、環境関連製品である耐熱フィルターの拡販によって、フィルタークロスの売上高が伸びたことにより、大幅な増収となりました。

連結経常利益は、売上高の増加と生産性の向上などにより、1,231百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。当期純利益は、特別利益に投資有価証券の売却益を計上したこともあり、806百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、転換社債の転換により資本金が1,224百万円、資本剰余金が1,224百万円それぞれ増加しております。また、自己株式の公開買付けを行ったことにより、自己株式が3,861百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,519百万円（前連結会計年度は816百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,300百万円、減価償却費が628百万円となった一方、法人税等の支払額511百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は297百万円（前連結会計年度は684百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出が582百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入394百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,408百万円（前連結会計年度は206百万円の使用）となりました。これは公開買付けによる自己株式の取得による支出が、3,886百万円あったことに加え、転換社債の償還による支出480百万円があった一方、これらの支出に充てるため短期借入金が3,185百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し3,067百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	51.4	51.2	54.8	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	32.2	35.6	50.3
債務償還年数(年)	5.6	2.6	6.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	33.8	12.7	42.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

2. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 単元株主数

当社の単元株主数は減少傾向にあります。平成17年7月に1単元の株式の数を1,000株から100株への変更、積極的なIR活動等を展開し、今後も株主数の増加に努めてまいります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

(9) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 次期の見通し

今後の状況につきましては、不安定な国際情勢をはじめ、原燃料価格・為替相場・金利の動向などの懸念もあり、依然として、厳しい環境が続くと思われまます。

当社グループは、平成17年度を起点とする中期経営計画に基づき、売上拡大、新製品開発、コスト削減などを推進し、グループ一丸となって目標の達成に向け邁進する所存であります。

次連結会計年度の業績につきましては、連結売上高12,600百万円、連結経常利益1,350百万円、連結当期純利益850百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,750,094		3,693,077		57,017
2. 受取手形及び売掛金		5,534,099		5,573,775		39,675
3. 有価証券		3,526		3,794		268
4. たな卸資産		2,346,298		2,413,554		67,256
5. 繰延税金資産		321,431		316,736		4,695
6. その他		47,925		56,304		8,379
貸倒引当金		176,247		164,395		11,852
流動資産合計		11,827,128	47.9	11,892,848	48.6	65,719
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,899,405		4,993,922		
減価償却累計額		3,399,658	1,499,746	3,522,496	1,471,425	28,320
(2) 機械装置及び運搬具		12,702,019		12,676,940		
減価償却累計額		10,910,682	1,791,336	10,872,737	1,804,202	12,866
(3) 工具器具及び備品		1,236,172		1,281,518		
減価償却累計額		1,073,259	162,912	1,101,540	179,978	17,066
(4) 土地			934,627		935,507	880
(5) 建設仮勘定			110,382		161,670	51,287
有形固定資産合計			4,499,005		4,552,785	53,780
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			241,519		183,756	57,762
(2) その他			7,459		7,448	10
無形固定資産合計			248,978		191,205	57,773
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,730,508		7,350,322	380,185
(2) 長期貸付金			18,509		12,619	5,890
(3) 繰延税金資産			64,677		112,610	47,932
(4) その他			447,326		755,681	308,355
貸倒引当金			138,849		396,563	257,714
投資その他の資産合計			8,122,172		7,834,670	287,502
固定資産合計			12,870,156	52.1	12,578,660	291,495
資産合計			24,697,284	100.0	24,471,508	225,775

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		848,287		1,090,283		241,995
2. 1年内償還転換社債		2,930,000		-		2,930,000
3. 短期借入金		2,025,000		5,210,000		3,185,000
4. 未払法人税等		231,348		469,761		238,413
5. その他		1,453,398		1,652,360		198,961
流動負債合計		7,488,035	30.3	8,422,405	34.4	934,370
固定負債						
1. 長期未払金		191,368		137,816		53,551
2. 繰延税金負債		1,656,420		1,352,000		304,420
3. 退職給付引当金		1,186,674		1,274,517		87,842
4. 役員退職慰労引当金		195,600		253,900		58,300
5. 受入保証金		169,578		161,502		8,075
固定負債合計		3,399,642	13.8	3,179,737	13.0	219,905
負債合計		10,887,677	44.1	11,602,142	47.4	714,465
(少数株主持分)						
少数株主持分		268,920	1.1	289,646	1.2	20,726
(資本の部)						
資本金	2	1,210,428	4.9	2,435,425	10.0	1,224,996
資本剰余金		262,841	1.1	1,487,838	6.1	1,224,996
利益剰余金		9,535,159	38.6	10,126,060	41.4	590,901
その他有価証券評 価差額金		2,979,150	12.0	2,820,013	11.5	159,136
為替換算調整勘定		377,505	1.5	359,144	1.5	18,361
自己株式	3	69,387	0.3	3,930,474	16.1	3,861,087
資本合計		13,540,686	54.8	12,579,719	51.4	960,966
負債、少数株主持 分及び資本合計		24,697,284	100.0	24,471,508	100.0	225,775

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,288,632	100.0	12,755,132	100.0	466,499	
売上原価	4		8,142,593	66.3	8,428,862	66.1	286,269	
売上総利益			4,146,039	33.7	4,326,269	33.9	180,230	
販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,513,013			1,467,635			
2. 貸倒引当金繰入額		99,535			322,183			
3. 退職給付費用		134,334			81,709			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		55,600			58,300			
5. その他の経費	4	1,234,652	3,037,134	24.7	1,314,330	3,244,158	25.4	207,023
営業利益			1,108,904	9.0	1,082,110	8.5	26,793	
営業外収益								
1. 受取利息		1,912			2,703			
2. 受取配当金		43,224			76,050			
3. 賃貸料		323,150			315,175			
4. 雇用調整助成金		1,935			-			
5. 雑収入		67,302	437,524	3.6	69,876	463,806	3.7	26,282
営業外費用								
1. 支払利息		64,496			35,482			
2. たな卸資産処分損		40,298			31,804			
3. 投資有価証券評価損		3,503			-			
4. 貸与資産固定資産税		49,087			50,588			
5. 貸与資産管理費		79,737			85,424			
6. 雇用調整労務費		4,762			-			
7. 雑支出		87,940	329,827	2.7	111,025	314,326	2.5	15,501
経常利益			1,216,601	9.9	1,231,591	9.7	14,990	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	15,229			-			
2. 投資有価証券売却益		-	15,229	0.1	157,082	157,082	1.2	141,852
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	22,064			58,408			
2. 固定資産売却損	3	47			69			
3. 退職給付会計基準変更時差異償却		29,362	51,474	0.4	29,416	87,893	0.7	36,419
税金等調整前当期純利益			1,180,356	9.6	1,300,779	10.2	120,422	
法人税、住民税及び 事業税		533,659			723,504			
法人税等調整額		104,210	429,449	3.5	248,531	474,973	3.7	45,523
少数株主利益			26,414	0.2		19,499	0.2	6,915
当期純利益			724,492	5.9	806,307	6.3	81,814	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			262,841		262,841	
資本剰余金増加高						
転換社債の転換による増加		-	-	1,224,996	1,224,996	1,224,996
資本剰余金期末残高			262,841		1,487,838	1,224,996
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			9,011,789		9,535,159	
利益剰余金増加高						
当期純利益		724,492	724,492	806,307	806,307	81,814
利益剰余金減少高						
1. 配当金		146,468		166,490		
2. 役員賞与		54,654	201,123	48,914	215,405	14,282
利益剰余金期末残高			9,535,159		10,126,060	590,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		1,180,356	1,300,779	120,422
減価償却費		623,750	628,728	4,977
貸倒引当金の増加額		61,651	244,978	183,327
退職給付引当金の増 加額		31,955	80,396	48,441
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		112,100	58,300	170,400
受取利息及び受取配 当金		45,136	78,754	33,617
支払利息		64,496	35,482	29,013
投資有価証券売却益		-	157,082	157,082
固定資産売却益		15,229	-	15,229
固定資産除却及び売 却損		8,431	38,164	29,733
売上債権の減少額 (又は増加額 ())		154,045	34,675	188,721
たな卸資産の増加額		20,210	59,230	39,019
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		203,756	241,356	445,112
役員賞与の支払額		54,654	48,914	5,739
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		237	631	393
その他		35,042	256,916	291,958
小計		1,708,404	1,991,982	283,578
利息及び配当金の受 取額		45,236	74,757	29,521
利息の支払額		64,496	35,482	29,013
法人税等の支払額		872,222	511,805	360,416
営業活動によるキャッ シュ・フロー		816,921	1,519,451	702,530

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		80,000	133,000	53,000
有形固定資産の取得 による支出		571,951	460,008	111,942
有形固定資産の売却 による収入		29,122	30	29,092
投資有価証券の取得 による支出		2,223	122,072	119,848
投資有価証券の売却 による収入		1,439	394,343	392,903
その他		61,385	23,085	84,471
投資活動によるキャッ シュ・フロー		684,998	297,622	387,375
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	3,185,000	3,185,000
転換社債の償還によ る支出		-	480,000	480,000
自己株式の取得によ る支出		-	3,886,533	3,886,533
配当金の支払額		146,468	166,490	20,021
少数株主への配当金 の支払額		7,424	6,958	466
その他		52,869	53,551	682
財務活動によるキャッ シュ・フロー		206,762	1,408,534	1,201,771
現金及び現金同等物に 係る換算差額		12,185	3,352	8,832
現金及び現金同等物の 減少額		87,024	190,057	103,033
現金及び現金同等物の 期首残高		3,344,118	3,257,094	87,024
現金及び現金同等物の 期末残高	1	3,257,094	3,067,037	190,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため当連結会計年度に全額損益として処理しております。	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形割引高 374,948千円	1	受取手形割引高 402,588千円
2	当社の発行済株式総数 普通株式 21,118,174株	2	当社の発行済株式総数 普通株式 26,842,459株
3	当社が保有する自己株式数 普通株式 194,358株	3	当社が保有する自己株式数 普通株式 6,504,827株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15,229千円	1	
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,919千円 機械装置及び運搬具 2,806千円 工具器具及び備品 3,658千円 固定資産撤去費用 13,680千円 <u>計</u> 22,064千円	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,082千円 機械装置及び運搬具 32,752千円 工具器具及び備品 2,261千円 固定資産撤去費用 20,312千円 <u>計</u> 58,408千円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 47千円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,465千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,928千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,750,094 千円 預入期間が3か月を超える 493,000 定期預金 <u>現金及び現金同等物</u> 3,257,094	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,693,077 千円 預入期間が3か月を超える 626,040 定期預金 <u>現金及び現金同等物</u> 3,067,037
2		2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本 金増加額 1,224,996 千円 転換社債の転換による資本 準備金増加額 1,224,996 <u>転換による転換社債減少額</u> 2,449,993

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,178,412	7,200,520	5,022,107
	債券			
	転換社債	9,670	9,995	324
	その他	-	-	-
	小計	2,188,082	7,210,515	5,022,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,449	15,470	1,978
	債券	-	-	-
	その他	9,480	3,526	5,953
	小計	26,929	18,997	7,931
合計		2,215,011	7,229,512	5,014,500

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	504,522

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3,503千円の減損処理を行っております。

3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
転換社債	10,000	-	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,029,478	6,795,626	4,766,147
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,029,478	6,795,626	4,766,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,193	49,875	1,317
	債券	-	-	-
	その他	9,838	3,794	6,044
	小計	61,032	53,670	7,361
合計		2,090,511	6,849,296	4,758,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	504,820

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
394,343	157,082	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。また、在外子会社は所在地国の法律により年金基金を設定しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	3,879,349	3,970,921
(2) 年金資産	2,536,746	2,513,671
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,342,602	1,457,249
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	57,395	29,604
(5) 未認識数理計算上の差異	98,533	153,128
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,186,674	1,274,517

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	176,818	167,088
(2) 利息費用	102,762	96,593
(3) 期待運用収益	44,108	52,716
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,362	29,416
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	224,041	88,677
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	488,876	329,059

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5	主として5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	在外子会社 5	在外子会社 5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">120,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">396,677</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,100</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">195,905</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,011</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,136</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,041,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,447</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,270,311</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に、改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		子会社の欠損金	120,817千円	退職給付引当金超過額	396,677	役員退職慰労引当金	77,100	未払従業員賞与	195,905	ゴルフ会員権評価損	82,011	未払事業税等	29,087	その他	171,353	繰延税金資産小計	1,072,953	評価性引当額	160,817	繰延税金資産合計	912,136	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	139,000	その他有価証券評価差額金	2,041,304	その他	2,143	繰延税金負債合計	2,182,447	繰延税金負債の純額	1,270,311	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	法人税額の特別控除額	7.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">102,576千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">485,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,510</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">193,041</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85,291</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,501</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,944,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">922,653</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.5</td></tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		子会社の欠損金	102,576千円	退職給付引当金超過額	485,602	役員退職慰労引当金	102,510	未払従業員賞与	193,041	ゴルフ会員権評価損	85,291	未払事業税等	43,091	その他	285,964	繰延税金資産小計	1,298,077	評価性引当額	142,576	繰延税金資産合計	1,155,501	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	131,000	その他有価証券評価差額金	1,944,816	その他	2,338	繰延税金負債合計	2,078,154	繰延税金負債の純額	922,653	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.6	法人税額の特別控除額	5.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5
繰延税金資産																																																																																																					
子会社の欠損金	120,817千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	396,677																																																																																																				
役員退職慰労引当金	77,100																																																																																																				
未払従業員賞与	195,905																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	82,011																																																																																																				
未払事業税等	29,087																																																																																																				
その他	171,353																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,072,953																																																																																																				
評価性引当額	160,817																																																																																																				
繰延税金資産合計	912,136																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	139,000																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,041,304																																																																																																				
その他	2,143																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,182,447																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,270,311																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
法人税額の特別控除額	7.8																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
子会社の欠損金	102,576千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	485,602																																																																																																				
役員退職慰労引当金	102,510																																																																																																				
未払従業員賞与	193,041																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	85,291																																																																																																				
未払事業税等	43,091																																																																																																				
その他	285,964																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,298,077																																																																																																				
評価性引当額	142,576																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,155,501																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	131,000																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,944,816																																																																																																				
その他	2,338																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,078,154																																																																																																				
繰延税金負債の純額	922,653																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																																				
法人税額の特別控除額	5.7																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,357,417千円	59,611千円	1,417,028千円
連結売上高			12,288,632千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.0%	0.5%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,431,266千円	39,206千円	1,470,472千円
連結売上高			12,755,132千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2%	0.3%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	11,923,061千円	2.6
合計	11,923,061千円	2.6

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	10,036,106千円	7.3	4,277,784千円	9.9
工業用フェルト	2,495,294千円	15.2	1,453,796千円	19.9
仕入商品	952,738千円	16.5	-	-
合計	13,484,138千円	9.3	5,731,581千円	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,532,832千円	1.9
工業用フェルト	2,269,561千円	7.5
仕入商品	952,738千円	16.5
合計	12,755,132千円	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。